

「二輪車リサイクル自主取組み」実績報告

2006年7月14日参加事業者連絡会

1. 二輪車リサイクルシステムの運用状況

- 04年10月1日、参加事業者15社の協力のもと開始した当システムは、05年7月に新たに輸入事業者1社が参画し、現在16社（国内4メーカー、輸入事業者12社）にて運用しており、大きな問題が発生することなく順調に稼働している。
- 参加事業者は05年度を「システム導入期」と位置づけ、「二輪車ユーザーの認知度向上によるシステムの社会定着化」および「システムの安定的な稼働」を重点課題として展開しており、ここにその進捗状況を報告させていただく。

参加事業者16社名：

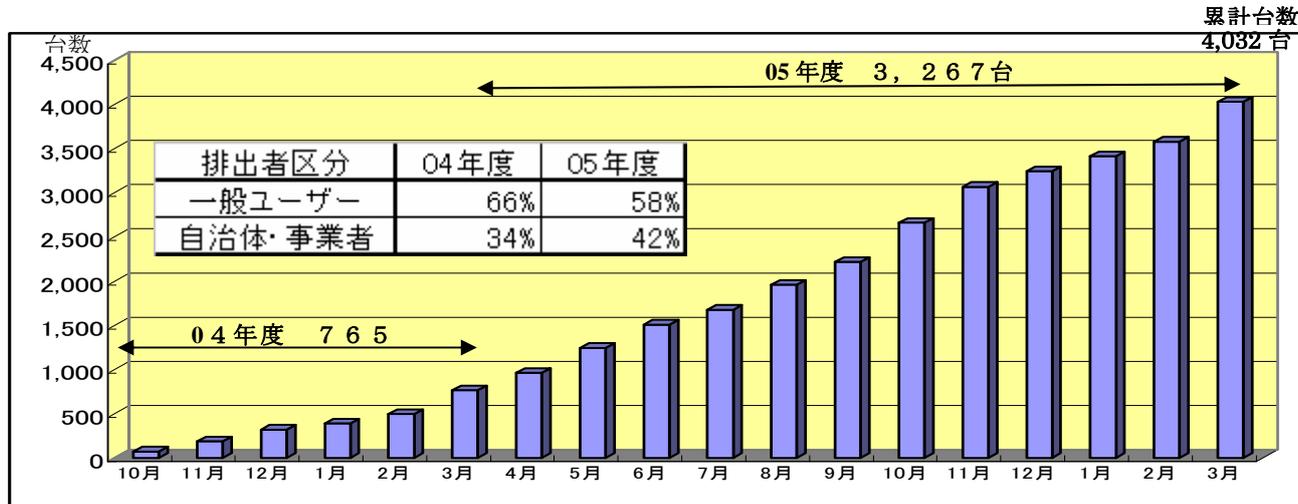
本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工(株)、(株)成川商会、(株)カジバ・ジャパン、(有)アプリリア・ジャパン、(株)福田モーター商会、(株)キムコ・ジャパン、(株)プレストコーポレーション、(有)ブライト、ドゥカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、トライアンフ・ジャパン(株)、(株)エムズ商会、伊藤忠オートモビル(株) (05年7月新規参画)

(1) 実績

①引取台数

05年度の引取台数は04年度に比べて、自治体、事業者からの排出がすすんだ結果、1年間累計で3,267台となり、概ね順調に推移している。これは、事業者が排出者責任を果すために、信頼性の高い仕組みとして積極的に当システムを選択したことによるものと考える。

月別引取実績推移 (04年10月～05年3月)



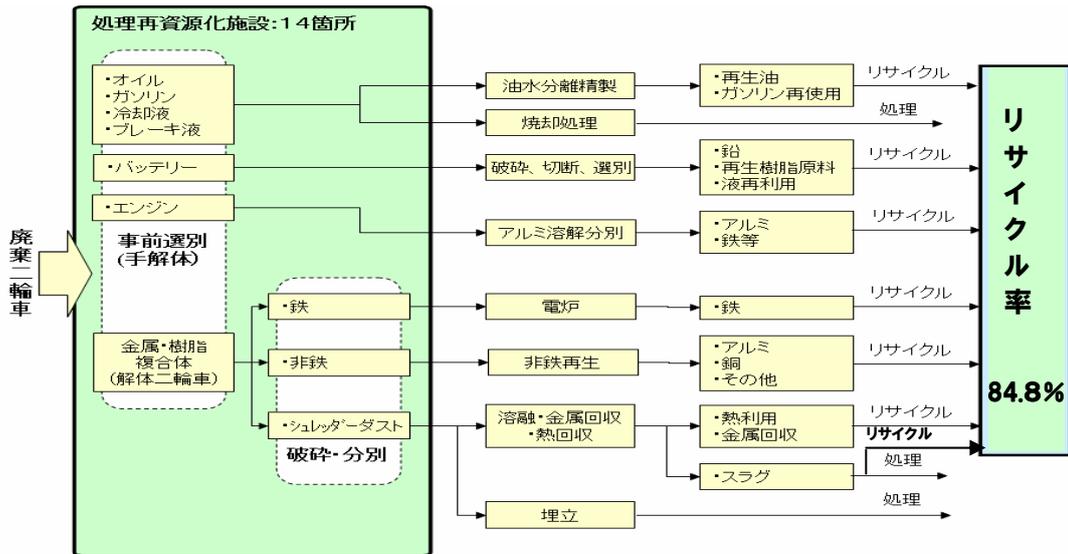
②再資源化率

- 当システムにおいては、処理再資源化施設を全国に14箇所配置しているが、05年4月～06年3月の1年間での受入総重量に対する再資源化率は重量ベースで84.8%（スクーター系84.0%、モーターサイクル系85.9%）であった。再資源化率の算出方法とマテリアルフローは下記の通りである。

(再資源化率算出計算式)

$$= \frac{\text{オイル・ガソリン回収重量} + \text{バッテリー回収重量} + \text{鉄・非鉄回収重量} + \text{ASR熱回収重量}}{\text{受入総重量}}$$

<05年度マテリアルフロー（重量基準）>



③リサイクルマーク貼付車両への切替

廃棄時にリサイクル料金を徴収しない車両の識別を補助するため、04年度システム稼動以降、新たに販売する車両から順次リサイクルマーク貼付車への切替を実施しており、参加事業者16社は当初計画通りに05年10月1日以降に生産または出荷するすべての国内販売車両をリサイクルマーク貼付車両に切替を完了した。

(05年10月1日現在453モデルに貼付を完了)



二輪車リサイクルマーク

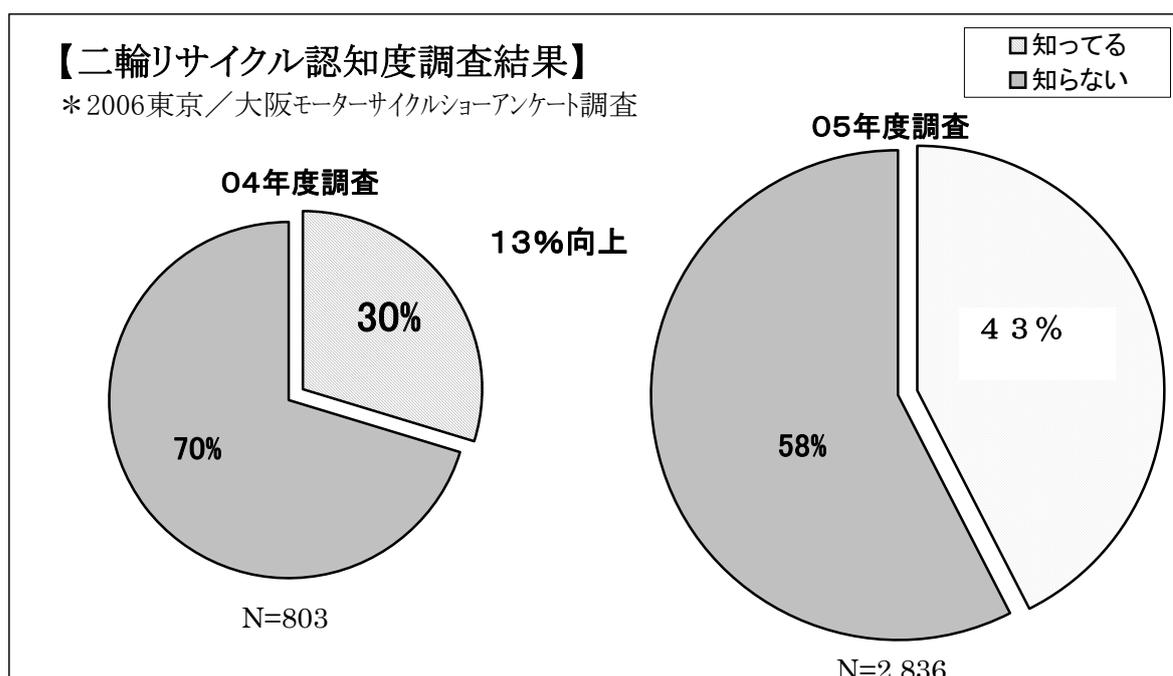
(2) システム運用状況

① 広報活動

二輪車ユーザーの認知度向上を目的に下記の通り、二輪車関連イベントを中心に広報展開を行ってきており、05年度末のモーターサイクルショーで実施した認知度アンケートの調査結果、04年度にくらべ13%の向上をはかることが出来た。

(財団法人自動車リサイクル促進センター二輪車事業部) 05年度広報実績

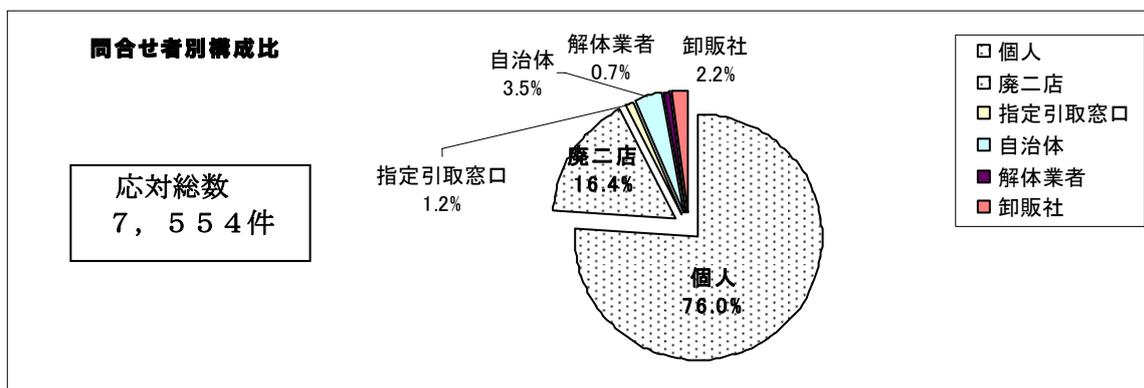
イベント名	時期	対応内容
2005 東京モーターサイクルショー	05年4月 1～3日	・仕組み解説模型、パネル展示 ・パンフレット配布(約2,000部) ・聞き取り調査
菅生モトクロス世界選手権	05年5月28・29日	・パネル展示 ・パンフレット配布(約700部)
鈴鹿8時間耐久レース	05年7月30・31日	・パネル展示 ・パンフレット配布(約3,000部)
日本二輪車協会主催 バイクイベント(開催地:大阪)	05年8月7日	・パネル展示
全国二輪車安全普及協会主催 二輪車安全運転推進運動	05年8月上旬	・パンフレット配布(約2,500部)
日本二輪車協会主催 モトパラダイス関東(開催地:新潟)	05年9月3・4日	・パンフレット配布(約2,000部)
茂木モトGP世界選手権	05年9月18・19日	・パネル展示 ・パンフレット配布(約2,000部)
第50回東京モーターショー	05年10月22日～11月6日	・パンフレット配布(約3,000部)
環境フェア(開催地:熊本)	06年2月10日～12日	・仕組み解説模型、パネル展示 ・パンフレット配布(約1,000部)
2006 大阪モーターサイクルショー	06年3月10～12日	・仕組み解説模型、パネル展示 ・パンフレット配布(約1,500部) ・ユーザーアンケート
2006 東京モーターサイクルショー	06年3月31日～4月2日	・仕組み解説模型、パネル展示 ・パンフレット配布(約2,000部) ・ユーザーアンケート



②二輪車リサイクルコールセンター問合せ状況

仕組み全体に対する問合せ窓口として「二輪車リサイクルコールセンター」を設置しているが、05年度の年間総対応数 7,554 件のうち、二輪ユーザーからの廃棄方法に関する問合せが76%を占めており、二輪ユーザーの為の処理再資源化の仕組みとして、当システムが認知され始めたことを示している。

<問合せ者別コール件数推移グラフ>



③廃棄二輪車取扱店名簿のホームページ公開

販売店は、ユーザーにとって最も身近な持込・回収ポイントとして、当システムに協力頂いているが、ユーザーの利便性をより向上させるために各卸販売会社営業による販売店へのシステム内容の再周知、ステッカー掲示確認等を行い、(社)全国軽自動車協会連合会ホームページ (<http://www.zenkeijikyo.or.jp>) にて05年9月に名簿公開を実施した。

④自治体排出車両の受入れ

自治体からの排出車両や行政機関からの公用車などの大量引取依頼に対しては、新たな受入基準を設定し、05年度は合計で54自治体、878台を受入れした。

排出者	団体数	受入数
自治体	44	810
その他行政機関	10	68
合計	54	878

特に、処理施設を持たない自治体から「適正処理・リサイクル」の受け皿としてこの仕組みが期待され、高く評価されている。

2. 二輪中古車の流通変化

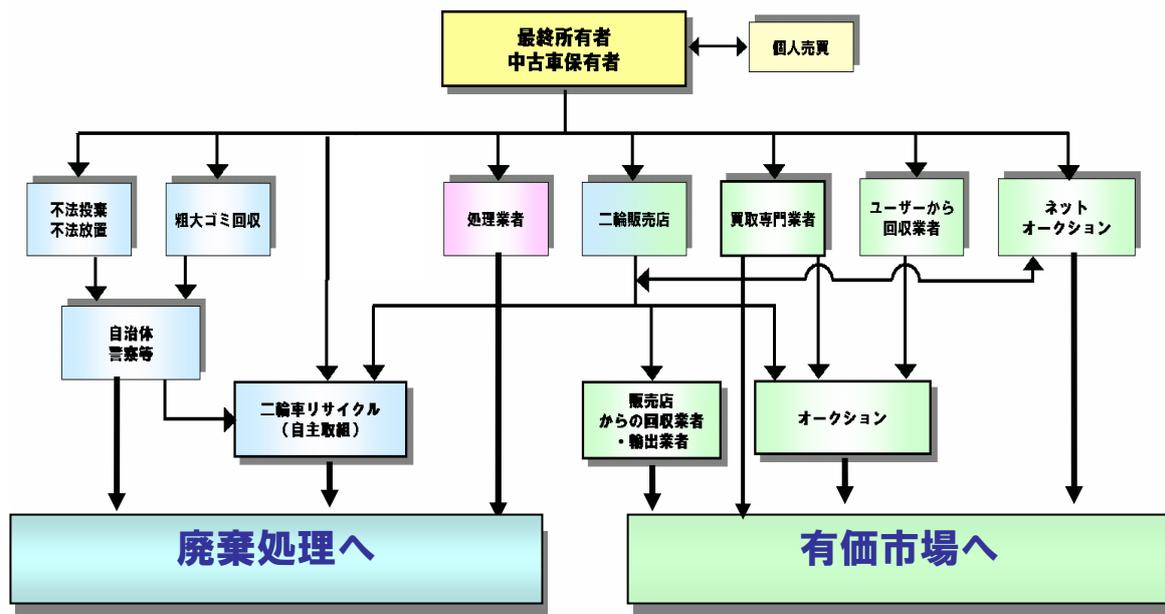
1982年をピークとして年々シュリンク傾向にある国内新車需要を背景に、発生数が減少傾向にある二輪車のリユース市場において変化が見られようになった。

従来、中古二輪車の流過程で、ユーザーが車輻を引き渡す一次窓口としてその大半を担ってきたのは二輪販売店であるが、近年ユーザー宅へ訪問して車輻を買取る買取専門業者の取扱量がその利便性から急速に伸びてきている。このことから、最終ユーザーが車輻を引渡す一次窓口として買取専門業者が大きな役割を果たしているとともに、買取した車輻が中古二輪車及びパーツとしてリユース市場に供給され、リユース市場に占める割合も非常に高くなってきているものと考えられる。

また当システムで処理した車両の平均車齢を調べてみると、平均11.7年と当初想定よりかなり高齢であることや不法投棄、路上放置車両の増加などの社会問題も発生していない事からも、リユース市場へ流れている車輻の割合が増えていることが考えられる。

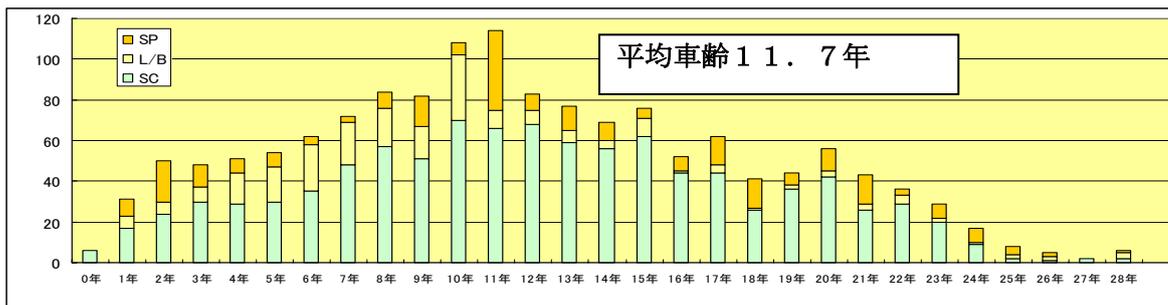
しかし一方でリユース市場に乗せられない車輻について、一部自治体を含め排出者が安心して適正処理・再資源化を任すことのできる仕組みとして当システムは一定の役割を果たしているものとする。今後も幅広く利用して頂ける様に、仕組みの実効性を向上させ、ユーザーや自治体へ積極的な広報活動を行うことで更なる社会定着化を目指して行く。

＜二輪中古車流通フロー＞



＜引取車輻車齢分布グラフ＞

* ホンダ調べ (1,498台)



3. 今後の取り組み（06年度）

06年度は、二輪車ユーザーが安心して処理・再資源化を任せられる仕組みとして更に社会定着化を目指していく。

そのためには当システムの実効性を更に向上させ、常に安定的に稼働できる仕組みとして社会に認知されるよう、以下の3項目を重点的に進めていく。

（1）システムの更なる社会定着化の推進

①ユーザー認知度の向上

各種イベント・展示会等を通じたPR展開および自治体との連携による住民広報展開により、更に幅広くユーザー認知度の向上を目指し、社会定着化を目指していく。

＜財団法人自動車リサイクル促進センター二輪車事業部 06年度広報活動計画より＞

イベント名	時期	対応内容
菅生モトクロス世界選手権	06年5月	・パンフレット配布 ・パネル展示
鈴鹿8時間耐久レース	06年7月	・パンフレット配布 ・パネル展示
バイクの日イベント	06年8月	・パンフレット配布 ・パネル展示
バイクのふるさと浜松	06年8月	・パンフレット配布 ・パネル展示
茂木モトGP世界選手権	06年9月	・パンフレット配布 ・パネル展示
モトパラダイス関東	06年9月	・パネル展示 ・パンフレット配布
環境フェア出展	06年11月	・仕組み解説模型、パネル展示 ・パンフレット配布 ・アンケート調査
2007大阪／東京モーターサイクルショー	07年3月	・仕組み解説模型、パネル展示 ・パンフレット配布 ・アンケート調査
自治体アンケート調査	06年10月	・排出マニュアルの配布 ・住民広報用パンフレット配布

②自治体／事業者排出車両の受入強化

信頼性の高い仕組みへの排出を希望する自治体や事業者に対し、より利用しやすい仕組みとなるよう大量排出車両の受入れシステムの構築を検討する。

（大量排出用の管理票の新設、料金払込み方法の変更、排出マニュアルの策定など）

（2）システムの安定化の更なる推進

①二輪中古車の流通状況観測の継続

システムの安定的な運営に活かすため、中古車輸出業者、買取専門業者、オークション業者など関連事業者に対する調査・ヒアリングを継続的に実施し、二輪中古車の流通動向を把握する。

以上